

中国輸出規制で強さを増すインドレアアース

NRI インド 取締役社長 佐竹 繁春

2025 年 4 月、中国政府は 7 種類のレアアースに対して、輸出許可制を導入した。これにより、世界のハイテク・自動車産業は大きな衝撃を受けている。中でも影響が顕著なのが、急成長を遂げつつあるインドの電気自動車 (EV) 産業である。インド主要自動車メーカーは、EV に用いる高効率モーターに不可欠なレアアースの多くを中国からの輸入に依存しているため、本規制強化は大きな影響を及ぼす。

一見すると「世界の工場」を目指すインドの取り組みに水を差しかねない状況である。しかしながら、この混乱は、インド政府と民間企業にとって「逆風」であると同時に「起爆剤」にもなりうる。政府は 2025 年 1 月に「国家重要鉱物ミッション (National Critical Mineral Mission)」を閣議決定し、国内鉱物資源の探査・採掘・精製体制の整備に本格的に乗り出している。特にケララ州やアーンドラ・プラデーシュ州には、モナズ石を含む海岸砂鉱床が存在し、軽希土類 (LREE) の安定供給源となりうる。

この動きを、日米をはじめとする各国との国際協力も後押ししている。日本とはレアアース協力協定を締結しており、日本企業がインド国営の IREL 社とともに、レアアース精製工場を稼働させている。米国ともレアアースを含む重要鉱物に関する供給網協定を締結し、インドの企業が米国企業とともにアルゼンチンやマラウイでのレアアース開発に乗り出している。

大国による供給規制が、結果的に他国の自前主義や技術革新を促し、むしろ競争力を高める事象は、中国自身が経験している。電子機器や生成 AI 分野における制裁への対応は、外圧をばねにした急速なイノベーションと産業育成の象徴といえる。分野は異なるものの、今回のレアアース規制によって、インドが国内外の資源の開発を加速させる構図は、中国の歩んだ道の再現のようにも見える。日本企業にとっては、こうした動きを単なるリスクと見るのではなく、影響を受ける側の国にとってのイノベーションと競争力向上の好機と捉える視点も必要ではないか。